

令和5年11月2日

東浦町議会議長殿

文教厚生委員会  
報告者 秋葉 富士子

## 文教厚生委員会行政視察報告

1. 視察年月日 令和5年10月12日（木）～13日（金）
2. 視察先 10月12日 兵庫県加西市（人口：41,986人※2023年9月末現在、面積：150.22km<sup>2</sup>）  
10月13日 大阪府泉大津市（人口：73,223人※2023年7月1日現在、面積：14.33km<sup>2</sup>）
3. 参加者 文教厚生委員会（秋葉富士子、北野興地、前田明弘、三浦雄二、山田眞悟）計5名、横井誠教育部長、伴雄二議事係長
4. 視察の目的 兵庫県加西市 子育て支援 5つの無料化についての調査  
大阪府泉大津市 地域運動部活動推進事業についての調査
5. 視察の概要、及び所感

### \* 兵庫県加西市

#### （1）子育て支援（応援）5つの無料化への経緯

・加西市では、慢性的な人口減少が続いており、1986年の53,056人をピークとして人口減少が続いている。2018年には25年ぶりに転入超過には転じたが、将来にわたり少子高齢化が進んでいくことが予想された。

こうした背景の中、微減していた出生率が令和3（2021）年度0.91となり、少子高齢化に危機感を持ち、それまで取り組んでいた子育て支援を更に加速化させ、令和4（2022）年度から5つの無料化に取り組むこととした。

#### （2）5つの無料化について（すべて所得制限なし）

- ① 保育所・認定こども園の0～5歳児の保育料の無料化
- ② 全保育・学校施設のすべての給食費の無料化
- ③ 乳幼児から高校3年生までの医療費の無料化
- ④ 乳幼児を養育する世帯（生後3か月～満1歳まで）オムツ等の無料化
- ⑤ 看護できない場合の一時預かり 病児病後児保育の無料化

(3) 特徴的な取り組み

- ・オムツ等の無料化 (かさいすくすく子育て定期便)

毎月1回、子育て経験のある配達員等が子育て用品 (紙おむつ、おしりふき等)

3,000円相当を届け、子育ての相談や情報提供をする子育て支援サービス

令和4 (2022) 年度実績 利用者 199人

- ・病児病後児保育の無料化

就労している保護者の代わりに病気の子どもを一時的に預かる事業

生後6か月から小学6年までが対象

平日 8:45~18:00、土曜 8:45~12:00 さかいこどもクリニック内で開設

加西市民は無料 市民外は平日 2,000円 土曜 1,000円

令和4 (2022) 年度実績 利用者 262人

(4) 5つの無料化に関する予算 (令和5 [2023] 年度)

| 番号 | 事業名      | R5年度予算    | 予算の主な内容  | 財源  |
|----|----------|-----------|--|---|
| 1  | 保育の無料化   | 1億円       | 私立保育園の補助金 1億円<br>(0~2歳児の給食費含む)<br>対象者: 約450人   | ・市負担額<br>1億円                                |
| 2  | 給食の無料化   | 2億4,973万円 | ・公立分 給食材料費<br>4,300万円<br>・私立分 給食費補助金<br>3,573万円<br>対象者: 900人<br>・学校給食費材料費等<br>1億7,100万円<br>対象者: 2,873人 | ・市負担額<br>2億3,273万円<br>・負担金 (職員分)<br>1,700万円 |
| 3  | 医療費の無料化  | 1億8,650万円 | ・乳幼児等医療助成額<br>9,750万円<br>対象者: 2,409人<br>・こども医療費助成額<br>8,900万円<br>対象者: 2,942人                           | ・市負担額<br>1億5,089万円<br>・県補助<br>3,561万円       |
| 4  | オムツ等の無料化 | 2,054万円   | ・事業運営管理費 1,393万円<br>・配達品 661万円<br>対象者: 約200人   | ・市負担額<br>2,020万円<br>・国支出金<br>34万円           |

|   |             |              |                   |  |
|---|-------------|--------------|-------------------|--|
| 5 | 病児病後児保育の無料化 | 80 万円        | ・ 運営費の一部補助金 80 万円 | ・ 市負担額<br>80 万円                              |
|   | 合 計         | 5 億 5,757 万円 |                   | ・ 市負担額<br>5 億 5,757 万円<br>・ 国、県等<br>5,295 万円 |

※ 加西市の特色

ふるさと納税全国 13 位（令和 4 年度実績 63 億 6,100 万円） 兵庫県内 1 位

#### （5）出生～高校卒業までの負担軽減額

- ・ 保育料（0～2歳児）の無料化→123 万円
- ・ 給食費の無料化→66 万円
- ・ 医療費の無料化（高校まで）→54 万円
- ・ オムツ等の無料化（生後 3 か月～満 1 歳）→3 万円
- ・ 病児病後児保育の無料化→0.25 万円

→合計約 250 万円（一人あたり）

#### （6）屋内遊戯型施設&テレワークセンター「アスモ」

- ・ 玩具メーカー「ボーネルンド」によるプロデュース

##### 【背景】

- ・ 市の女性就業率の増加
- ・ 新型コロナの働き方の変化
- ・ 子育てしながら多様な働き方を可能にする環境整備で、子育て世代の転出抑制を。

##### 【設置時期】

- ・ 令和 4（2022）年 4 月設置（令和 5 年 7 月来場者 5 万人達成）
- ・ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）を活用

##### 【特徴】

- ・ 子どもを預けながら働くことができるワーキングスペースの設置
- ・ リモートワークができる個室ブースや WEB 会議ができる会議室の設置
- ・ 雨天時でも子どもと大人と一緒に遊び交流できるエリアの設置（屋内遊戯型施設）
- ・ 子どもの一時預かりスペースの設置（保育士も常駐）

#### （7）子育て支援に係る主な成果

- ・ 「子育て応援 5 つの無料化」のプロモーションにより、加西市の認知度が上昇

・R4. 10～R5. 3の転入アンケート（265世帯）によると、「5つの無料化」を知っていた世帯は26%、「5つの無料化」が転入のきっかけ、決め手になった世帯は12%だった。

・子育て応援プロモーションを開始したのがR4. 10～なので、人口増などへの成果はまだ把握できていない。

## （8）今後の課題

### ・子育て世代の雇用の場の確保

① 加西市の現状は、製造業（電気機械器具や金属製品等）の割合が市内総生産の52.2%を占める。

② 地元企業が十分に知られていない、若者が希望する企業や職種が少ない等から若者のUターン意識が低い。

→地域事業者の情報発信支援

### ・更なる子育て環境の整備

① 更なる分譲地の整備

② 地域ごとの公園の整備

③ 産後ケア施設の充実

## （9）所感

・加西市は令和5年9月30日現在、人口41,986人で人口規模は本町と同規模であるが、人口減少率や高齢化率、(33.60% 令和2年)、出生率(1.11 令和4年)に危機感を持ち、「子育て応援5つの無料化」の思い切った施策につながったと理解できた。内容、プロモーション等計画的に行われていると感じた。

・思い切った施策の実現にはふるさと納税による豊かな財源があると理解できた。また、「5つの無料化」以外にも「Uターン促進補助金」(奨学金返還補助制度)、「大学生等遠距離通学定期券助成制度」等、本町も参考となる興味深い取り組みがあった。所管事務以外の内容であるが、ふるさと納税による財源の確保、定住政策に参考となると感じた。

・「屋内遊戯型施設&テレワークセンター」は子どもや若い世代に共感できるものであり、今後の本町の取り組みに生かせると感じた。

## \* 大阪府泉大津市

### (1) 令和3年度地域部活動推進事業の概要

・合同ゆる活動の仕組みづくり・実証

#### ① 合同ゆる活動とは

大会の成果や成績等を追求するだけでなく、生徒それぞれの興味・関心や体力、技術等に応じ、特定の種目にとらわれずにスポーツを楽しむ部活動

心身の調和のとれた発達を促し、生徒が生涯を通じてスポーツ・文化に親しむ基礎を培うことを目的とし、生徒のスポーツ実施率向上、健康増進に寄与する部活動

## ② 合同ゆる活動の位置づけ

合同ゆる活動は「部活動」と名称が入っているが、学校管理課外の地域活動として開催。生徒が任意で参加し、外部人材・他校生徒との交流などを深め、運動が得意でない生徒も少しでも運動をするきっかけ作りとして実施することで生涯にわたる市内の子どもたちのスポーツ実施率の向上等に寄与した活動

## ③ 実施スケジュールと参加人数

令和3年12月9日～令和4年2月17日

|      |          |          |
|------|----------|----------|
| 実施内容 | ダンス      | 8回延べ14名  |
|      | トレーニング   | 3回延べ10名  |
|      | レクリエーション | 2回延べ2名   |
|      | ヨガ・体操    | 2回延べ0名   |
|      | 合計       | 15回延べ26名 |

## ④ 指導者

市内で活動している指導者（団体含む）や大阪体育大学との連携により調整

## （2）令和4年度地域部活動推進事業の概要

・研修会実施による地域部活動に関する周知

大阪体育大学教授による講演会、対象は地域のスポーツ活動団体等や教員、PTAなど。

・レクリエーションスポーツなどの体験教室

レクリエーション教室→参加人数少

ダンス鑑賞会&体験会を実施→課題を整理し、継続的運営を目指す。

・グッドコーチを活用した外部コーチの配置とICT化の実証研究

① グッドコーチ（セミナーを終了した学生）配置

② 活動のICT化開発研究

泉大津市×大阪体育大学×ソフトバンク（株）と連携

・既存部活動の合同部活動実施への聞き取り調査

合同練習している2部活に聞き取り調査を行った。

現状は、中体連の参加資格など多くの課題があり、聞き取り調査で合同部活動の実施までは至らなかった。

※ 令和3年度は教育委員会スポーツ青少年課のみが担当の事業であったが、今後は行政間で横断的に連携（学校教育担当の指導課、教育委員会他の課等）して進めていき、各課の役割や分担・教育委員会としての統一した方向性も踏まえて進めていく必要があると感じている。

### (3) 令和5年度地域部活動推進事業※実施中

- ・3中学の校長、クラブ顧問とのヒアリング（競技ごとの運営方法、活動時間、場所、運用ルールの整備）
- ・指導者の認定、育成
- ・ダンスクラブの試行 登録者27名（令和5年8月）

### (4) 所感

・2020年文部科学省からの「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」の中の〔2023（令和5）年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ること〕の取り組みとして、泉大津市は教育委員会のスポーツ青少年課のみの担当で地域スポーツの振興の観点からアプローチしたことが理解できた。

種目としてレクリエーション、ダンス等を取り入れたこと、大阪体育大学と連携して「グッドコーチ」を活用していること、民間業者と連携して活動のICT化を図っていることは、今後の本町の取り組みの参考になると感じた。

・本町の「部活動の地域移行」の取り組みは最初から、学校教育課、スポーツ課、生涯学習課、教育委員会等が連携して進めてきたことが泉大津市との違いであることが理解できた。

今後も運営に関しては課題もあるが、今回の視察で学んだことを参考にして取り組んでいけるよう提案をしていきたい。



加西市 屋内型遊戯施設「アスモ」



泉大津市 議場